

為替週間展望 = ドル円は堅調な流れが継続か

[8月7日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月31日～8月4日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	140.99	143.89(3)	140.70(31)	142.36	+1.20
ユーロ・ドル	1.1030	1.1046(31)	1.0912(3)	1.0953	-0.0063
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	32,192.75	-566.48	日本10年債利回り	0.648	+0.080
ダウ平均株価	35,215.89	-243.40	米10年債利回り	4.175	+0.224
=====					

<来週の主要経済統計等>

7日 日銀金融政策決定会合における主な意見(7月27・28日分)

日本6月景気動向指数速報値

スイス7月雇用統計

独6月鉱工業生産指数

8日 日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月経常収支、日本6月貿易収支

中国7月貿易収支

独7月消費者物価指数

カナダ6月貿易収支

米6月貿易収支

9日 中国7月消費者物価指数、中国7月生産者物価指数

10日 米7月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数

11日 英6月鉱工業生産指数、英6月製造業生産指数、英6月貿易収支

英第2四半期GDP速報値

米7月生産者物価指数

米8月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】米経済指標の多くの指標で上振れが続かない限りは年内の利上げ打ち止め観測が広がり、ドルの上値は重いとみられる。一方で、日銀によるYCC運用の柔軟化の決定で、円は買われやすくなるとみられる。こうした中、ドル円は上値の重い展開が続くとした。

【フィッチ・レーティングスが米国債を格下げ】

1日に格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国債を格下げしたことで、金融市場ではリスク回避の動きが広がった。2日と3日の米国株は下落、米国債は売られて利回りは上昇した。

2日に発表された7月の米ADP雇用統計が予想から上振れしたことなどから、米10年債利回りは4.074%前後まで上昇した。また、米国債の発行が想定以上に増加すると見通しから国債需給の悪化が進むとの見方が広がり、債券価格の下落(=利回り上昇)につながった。なお、米10年債利回りは3日には4.177%前後まで、一段と上昇している。

7月28日に日銀金融政策決定会合の結果発表では、イールドカーブコントロール(YCC)の運用を柔軟化することを決定した。これまで指値オペで10年金利の上限を0.5%に抑制してきたが、0.5%を超えることを容認するとしている。一方で、「必要であれば躊躇なく追加緩和を行う」としている。植田日銀総裁はYCCの修正は

「金融政策の正常化へ歩み出すという動きではない」との見解を示した。

また、2日に内田副総裁はY C Cの運用柔軟化に関して、金融緩和策からの出口戦略を「意識したものではない」との見解を示した。また、「拙速な緩和の修正によって、2%を実現する機会を逸してしまう下方向のリスクの方が大きい」との認識を示している。

イールドカーブコントロール（Y C C）の柔軟化は、大規模緩和策の修正ではないとの認識が広がり、円買いの動きは一時的にとどまり、円売りの動きに傾いた。一方で、米長期金利の上昇などを背景にドルは堅調な動きを見せている。ドル買い円売りの動きが進む中、ドル円は3日に143円台後半まで上昇を見せた。

7日の週は10日の米7月消費者物価指数が注目される。事前予想は前月比では総合、コアともに+0.2%で前回から横ばいとなっている。前年比の予想は総合が+3.3%で前回の+3.0%から伸びが加速、コアは+4.8%で前回から横ばいとなっている。市場予想を下回るようだドル売りに傾きそうだが、今回は伸びの鈍化が一服、あるいは一部で加速する見通しであり、予想通りか予想を上回るとドルの下支え要因となりそうだ。

米国債の格下げの影響や米国債の増発計画などから米長期金利は低下しにくくなる可能性がある。米経済指標はまちまちながらも、景気に大きな減速は見られず、リセッション（景気後退）懸念は後退しており、ドルは底堅い地合いが継続するとみられる。一方で、円は売られやすい地合いが続くとみられる。こうした中、ドル円の一段の上昇は日本の金融当局によるドル買い円売りへの警戒感につながるものの、堅調な流れが継続することとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、140.00～146.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、7日に日本6月景気動向指数速報値、8日に日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月経常収支、日本6月貿易収支、米6月貿易収支、10日に米7月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数、11日に米7月生産者物価指数、米8月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは下値を探る展開か】

ユーロドルは軟調な推移を見せている。7月27日の欧州中央銀行（ECB）理事会で次回会合での利上げ見通しが示されなかったことやドルの堅調さなどが背景にある。ユーロ圏ではインフレ圧力が根強いものの、景気減速も警戒される。

ユーロドルは5日移動平均線に上値を抑えられて下落基調で推移している。高値圏からの下げが続いており、徐々に下げ渋りを見せる可能性はある。ただ、戻りの動きは限定的となり、一段と下値を探る展開が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600～1.1100ドル。

8月3日の英金融政策委員会（MPC）では、大方の予想通り0.25%の利上げを決定した。市場の一部には0.50%の利上げ観測もあったことで、ポンドドルは1.26台前半まで下落した。ベイリー英中銀総裁は「インフレリスクは引き続き上方向」「インフレ持続なら一段の引き締めが必要」などと述べるとともに、「インフレは年内を通じて低下する可能性が大きい」との認識を示した。

ポンドドルはドルの堅調さもあり、ユーロドルと同様に軟調な流れが継続している。インフレ鈍化に伴う利上げペースの鈍化観測から、ポンドドルは下落基調で推移しそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、7日にスイス7月雇用統計、独6月鉱工業生産指数、8日に中国7月貿易収支、独7月消費者物価指数、カナダ6月貿易収支、9日に中国7月消費者物価指数、中国7月生産者物価指数、11日に英6月鉱工業生産指数、英6月製造業生産指数、英6月貿易収支、英第2四半期GDP速報値などがある。

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。